

令和2年度武蔵野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収益		3,098,069	
	1	営業収益	2,363,770	
		1 下水道使用 料	1,521,276	公共下水道使用料収入
		2 他会計負担 金	841,854	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担 金
		3 その他営業 収益	640	指定工事事業者申請手数料、その他営業収益
	2	営業外収益	734,297	
		1 受取利息及 び配当金	77	預金利息の収入
		2 他会計負担 金	78,551	企業債利息及び下水の規制に関する事務に要 する経費等に対する一般会計負担金
		3 補助金	9,555	下水道施設の点検・調査に係る国庫補助金及 び都補助金
		4 長期前受金 戻入	642,239	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却 に伴う戻入益
		5 雑収益	3,875	下水道施設占用料、その他雑収益
	3	特別利益	2	
		1 固定資産売 却益	1	
		2 過年度損益 修正益	1	

下水道事業会計

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		3,048,040	
	1	営業費用	2,785,329	
		1	管きょ費	266,322 管路施設の維持管理に要する経費
		2	ポンプ場費	65,678 ポンプ施設の維持管理に要する経費
		3	流域下水道等管理費	1,060,320 流域下水道等の維持管理に要する経費
		4	総係費	296,155 下水道事業の総括的な管理に要する経費
		5	減価償却費	1,073,240 固定資産の減価償却費
		6	資産減耗費	23,614 固定資産の除却費等
	2	営業外費用	200,297	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	117,181 企業債及び一時借入金に対する支払利息
		2	消費税及び地方消費税	82,514 消費税及び地方消費税
		3	雑支出	602 その他雑費用
	3	特別損失	60,414	
		1	過年度損益修正損	1
		2	その他特別損失	60,413
	4	予備費	2,000	
		1	予備費	2,000

下水道事業会計

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		817,105	
	1	企業債	244,700	
		1 企業債	244,700	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2	出資金	24,053	
		1 他会計出資金	24,053	一般会計からの出資金
	3	補助金	80,411	
		1 国庫補助金	76,583	下水道施設の改築に係る国庫補助金
		2 都補助金	3,828	下水道施設の改築に係る都補助金
	4	負担金等	467,940	
		1 他会計負担金	399,474	建設改良工事及び起債抑制等に要する経費に対する一般会計負担金
		2 工事負担金	52,687	雨水幹線事業負担金
		3 都負担金	15,779	都道整備事業に伴う道路排水工事分負担金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産の売却代金

下水道事業会計

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,210,940	
	1	建設改良費	870,761	
		1 事務費	43,735	下水道施設の建設改良に伴う事務に要する経費
		2 管きょ建設改良費	745,351	管路施設の建設改良に要する経費
		3 ポンプ場建設改良費	14,628	ポンプ施設の建設改良に要する経費
		4 流域下水道建設等負担金	67,047	流域下水道等の建設に要する経費
	2	企業債償還金	321,179	
		1 企業債償還金	321,179	企業債償還元金
	3	基金積立金	18,000	
		1 基金積立金	18,000	下水道事業基金に対する積立金
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

下水道事業会計

令和2年度武蔵野市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			3,098,069		3,098,069
	1 営業収益		2,363,770		2,363,770
		1 下水道使用料	1,521,276		1,521,276
		2 他会計負担金	841,854		841,854
		3 その他営業収益	640		640
	2 営業外収益		734,297		734,297
		1 受取利息及び配当金	77		77
		2 他会計負担金	78,551		78,551
		3 補助金	9,555		9,555
		4 長期前受金戻入	642,239		642,239
		5 雑収益	3,875		3,875

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	1,521,276	下水道使用料	1,521,276
雨水処理負担金	841,854	雨水処理負担金	841,854
手数料	400	指定工事事業者申請手数料	400
雑収益	240	コピーサービス料	240
預金利息	1	歳計現金預金利子	1
基金利息	76	下水道事業基金利子	76
一般会計負担金	78,551	一般会計負担金	78,551
国庫補助金	9,100	社会資本整備総合交付金	9,100
都補助金	455	市町村下水道事業都費補助金	455
受贈財産評価額	109,778	受贈財産評価額（減価償却相当）	109,778
一般会計負担金	267,596	一般会計負担金（減価償却相当）	267,596
国庫補助金	164,771	国庫補助金（減価償却相当）	164,771
都補助金	61,143	都補助金（減価償却相当）	61,143
負担金	32,503	負担金（減価償却相当）	32,503
その他長期前受金	6,448	その他長期前受金（減価償却相当）	6,448
下水道占用料	37	下水道施設占用料	37
雑収益	3,838	雑収益	3,838

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	3	特別利益	2		2
		1 固定資産売却益	1		1
		2 過年度損益修正益	1		1

下水道事業会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
固定資産売却益	1		固定資産売却益 1
過年度損益修正益	1		過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			3,048,040		3,048,040
	1 営業費用		2,785,329		2,785,329
		1 管きよ費	266,322		266,322

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
報酬	6,859	□管路施設の維持管理に要する経費 人件費 一般職 4人 会計年度任用職員報酬	6,859
給料	8,894	職員給	8,894
手当	7,381	扶養手当 312 地域手当 1,476 通勤手当 283 超過勤務手当 1,096 特殊勤務手当 6 期末勤勉手当 4,208	
法定福利費	4,316	共済組合負担金 2,904 公務災害補償基金負担金 25 社会保険料 1,387	
賞与引当金 繰入額	2,124	賞与引当金繰入額	2,124
旅費	436	費用弁償 367 普通旅費 69	
被服費	109	被服費	109
備品消費	246	消耗品費	246
通信運搬費	1,516	通信運搬費	1,516
委託料	105,301	下水道工事代価改正 1,842 下水道台帳図補正 12,760 公共下水道施設清掃・点検・調査 70,802 実施設計 1,397 測量等調査 1,500 長期包括契約方式導入検討 17,000	
修繕費	125,000	人孔口環等改修 58,000 施設等改修・補修 67,000	
材料費	4,080	諸材料費	4,080
補償費	10	賠償金	10
負担金	50	都道等掘削復旧監督費負担金	50

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		2 ポンプ場費	65,678		65,678
		3 流域下水道 等管理費	1,060,320		1,060,320
		4 総係費	296,155		296,155

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
光熱水費	22	<input type="checkbox"/> ポンプ施設の維持管理に要する経費 水道料金・下水道使用料 22
委託料	20,774	排水ポンプ設備点検 2,255 下水道施設維持管理 17,025 電気工作物保安管理 172 流量計点検 1,322
修繕費	101	修繕費 101
動力費	2,388	電気料 2,388
負担金	42,273	井の頭ポンプ場維持管理負担金 42,273
保険料	120	保険料 120
負担金	1,060,320	<input type="checkbox"/> 流域下水道等の維持管理に要する経費 区部流入維持管理負担金 791,315 野川処理区流域下水道維持管理負担金 236,806 荒川右岸処理区流域下水道維持管理負担金 32,199
報酬	9,429	<input type="checkbox"/> 下水道事業の総括的な管理に要する経費 人件費 一般職 12人 会計年度任用職員報酬 9,429
給料	36,392	職員給 36,392
手当	26,029	扶養手当 672 地域手当 6,236 住居手当 360 管理職手当 1,910 通勤手当 585 管理職員特別勤務手当 60 超過勤務手当 2,346 特殊勤務手当 22 期末勤勉手当 13,838
法定福利費	14,516	共済組合負担金 12,554 公務災害補償基金負担金 102 社会保険料 1,860
賞与引当金繰入額	7,459	賞与引当金繰入額 7,459
旅費	533	費用弁償 313 普通旅費 86

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		5 減価償却費	1,073,240		1,073,240

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		特別旅費	134
被服費	179	被服費	179
備用品費	2,118	消耗品費 図書購入費	2,068 50
燃料費	211	燃料費	211
印刷製本費	225	印刷製本費	225
通信運搬費	929	通信運搬費	929
委託料	184,132	電算機器保守点検 下水道台帳システム保守 時間計設置 下水道使用料徴収 公営企業会計事務支援業務 公営企業会計システム改修 下水道事業計画変更図書作成業務 合流式下水道雨天時放流水質調査	495 1,980 154 155,601 3,102 12,733 6,622 3,445
手数料	6	手数料	6
賃借料	5,753	自動車借上料 有料道路・駐車場使用料 複写機等借上料 電子計算機借上料 テレビ等視聴料	86 65 365 5,229 8
修繕費	432	修繕費	432
研修費	1,330	研修費	1,330
負担金	3,301	日本下水道協会負担金 積算施工適正化委員会負担金 水質検査負担金 区域外流出汚水負担金 東京河川改修促進連盟負担金 総合治水対策協議会負担金 都市づくり公社関係市町村連絡協議会 負担金	461 20 2,639 66 55 50 10
保険料	263	保険料	263
公課費	23	自動車重量税	23
貸倒引当金 繰入額	2,895	貸倒引当金繰入額	2,895
有形固定資 産減価償却 費	965,441	□固定資産の減価償却費 建物減価償却費	3,719

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		6 資産減耗費	23,614		23,614
	2 営業外費用		200,297		200,297
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	117,181		117,181
		2 消費税及び地方消費税	82,514		82,514
		3 雑支出	602		602
	3 特別損失		60,414		60,414
		1 過年度損益修正損	1		1
		2 その他特別損失	60,413		60,413
	4 予備費		2,000		2,000
		1 予備費	2,000		2,000

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		構築物減価償却費 933,531 機械及び装置減価償却費 27,823 車両運搬具減価償却費 66 工具器具及び備品減価償却費 302
無形固定資産減価償却費	107,799	公共下水道建設負担金減価償却費 11,449 流域下水道建設負担金減価償却費 93,497 ソフトウェア減価償却費 2,853
固定資産除却費	23,614	<input type="checkbox"/> 固定資産の除却費等 固定資産除却費 530 撤去工事費 23,084
企業債利息	116,181	<input type="checkbox"/> 企業債及び一時借入金に対する支払利息 企業債利息 116,181
一時借入金利息	1,000	一時借入金利息 1,000
消費税及び地方消費税	82,514	<input type="checkbox"/> 消費税及び地方消費税 消費税 82,514
雑支出	602	<input type="checkbox"/> その他雑費用 下水道使用料還付金 600 雑支出 2
過年度損益修正損	1	<input type="checkbox"/> 過年度損益修正損 過年度損益修正損 1
貸倒引当金繰入額（法適用前）	8,539	<input type="checkbox"/> その他特別損失 貸倒引当金繰入額（法適用前） 8,539
賞与引当金繰入額（法適用前）	8,122	賞与引当金繰入額（法適用前） 8,122
その他特別損失	43,752	その他特別損失 43,752
予備費	2,000	予備費 2,000

資本の収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本の収入		817,105		817,105
	1	企業債	244,700		244,700
		1 企業債	244,700		244,700
	2	出資金	24,053		24,053
		1 他会計出資金	24,053		24,053
	3	補助金	80,411		80,411
		1 国庫補助金	76,583		76,583
		2 都補助金	3,828		3,828
	4	負担金等	467,940		467,940
		1 他会計負担金	399,474		399,474
		2 工事負担金	52,687		52,687
		3 都負担金	15,779		15,779
	5	固定資産売却代金	1		1
		1 固定資産売却代金	1		1

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道債	244,700	公共下水道事業債 流域下水道事業債	231,600 13,100
一般会計出資金	24,053	一般会計出資金	24,053
国庫補助金	76,583	社会資本整備総合交付金	76,583
都補助金	3,828	市町村下水道事業都費補助金	3,828
一般会計負担金	399,474	一般会計負担金	399,474
雨水幹線事業負担金	52,687	雨水幹線事業負担金	52,687
都負担金	15,779	都負担金	15,779
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		1,210,940		1,210,940
	1	建設改良費	870,761		870,761
		1 事務費	43,735		43,735
		2 管きょ建設改良費	745,351		745,351
		3 ポンプ場建設改良費	14,628		14,628

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	19,909	<input type="checkbox"/> 下水道施設の建設改良に伴う事務に要する経費 人件費 一般職 5人 職員給 19,909
手当	15,673	扶養手当 396 地域手当 3,249 住居手当 180 通勤手当 550 超過勤務手当 1,687 特殊勤務手当 6 期末勤勉手当 9,605
法定福利費	7,643	共済組合負担金 7,589 公務災害補償基金負担金 54
旅費	258	普通旅費 206 特別旅費 52
被服費	126	被服費 126
備用品費	116	消耗品費 66 図書購入費 50
賃借料	10	土地借上料 10
委託料	595,681	<input type="checkbox"/> 管路施設の建設改良に要する経費 スtockマネジメント推進事業 285,819 石神井川排水区雨水幹線整備事業 260,680 実施設計 44,182 雨水貯留浸透施設設置実施設計 5,000
工事請負費	117,295	管路施設建設改良 116,695 公共ます設置 600
補償費	19,336	補償費 19,336
負担金	13,039	井の頭污水圧送幹線建設起債償還金負担金 9,039 都道協定管工事負担金 4,000
委託料	4,400	<input type="checkbox"/> ポンプ施設の建設改良に要する経費 実施設計 4,400

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4 流域下水道建設等負担金	67,047		67,047
	2 企業債償還金		321,179		321,179
		1 企業債償還金	321,179		321,179
	3 基金積立金		18,000		18,000
		1 基金積立金	18,000		18,000
	4 予備費		1,000		1,000
		1 予備費	1,000		1,000

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
負担金	10,228	井の頭ポンプ場改良工事起債償還金負担金	9,090
		井の頭ポンプ場改良工事負担金	1,138
負担金	67,047	□流域下水道等の建設に要する経費	
		区部流入建設負担金	50,545
		野川処理区流域下水道建設負担金	7,932
		荒川右岸処理区流域下水道建設負担金	8,570
企業債償還金	321,179	□企業債償還元金	
		下水道事業償還元金償還金	321,179
基金積立金	18,000	□下水道事業基金に対する積立金	
		下水道事業基金積立金	18,000
予備費	1,000	予備費	1,000

令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書（当年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		62,575
減価償却費		1,073,240
賞与引当金の増減額（△は減少）		9,583
貸倒引当金の増減額（△は減少）		8,880
固定資産除却費		21,516
受取利息及び配当金	△	77
長期前受金戻入	△	642,239
支払利息及び企業債取扱諸費		117,181
未収金の増減額（△は増加）	△	20,090
未払金の増減額（△は減少）		59,908
その他	△	78,980
小計		611,497
利息及び配当金の受取額		77
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	117,181
業務活動によるキャッシュ・フロー		494,393
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	783,062
有形固定資産の売却による収入		1
有形固定資産の除却による支出	△	20,986
無形固定資産の取得による支出	△	84,814
基金への積立による支出	△	18,000
国庫補助金等による収入		13,000
負担金による収入		467,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	425,921
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良目的企業債による収入		244,700
建設改良目的企業債の償還による支出	△	321,179
他会計からの出資による収入		24,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	52,426
資金増加額（又は減少額）		16,046
資金期首残高		131,980
資金期末残高		148,026

武蔵野市下水道事業給与費明細書

1 総括	区分	職員数		給料			給与		法定福利費	合計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	11 (0) (5)	16,288	45,286	41,742	103,316	20,083	123,399	
	資本勘定支弁職員	0	5 (0) (0)	0	19,909	15,673	35,582	7,643	43,225	
	合計	0	16 (0) (5)	16,288	65,195	57,415	138,898	27,726	166,624	
前年度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
比較	合計	3	17 (1) (0)	8,485	65,790	54,755	129,030	24,285	153,315	
	合計	△3	△1 (△1) (5)	7,803	△595	2,660	9,868	3,441	13,309	

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

※< >は会計年度任用職員で外書き(報酬額が月額で定められた職員のみ)

職員手当等の内訳	種別										計
	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	
本年度	1,380	10,961	540	1,910	1,418	5,129	34	60	32,013 (3,970)	57,415	
前年度	1,044	10,679	1,080	1,910	1,986	8,045	3	10	29,998	54,755	
比較	336	282	△540	0	△568	△2,916	31	50	2,015 (3,970)	2,660	

※< >は会計年度任用職員の期末手当で外書き

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考												
給料	千円 △ 595	増減事由別内訳 給与改定に伴う増減分	千円 0													
		昇給に伴う増加分	786	昇給期別職員数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>15人</td> </tr> </table>	昇給期	職員数	7月	15人								
昇給期	職員数															
7月	15人															
		その他の増減分	△ 1,381	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>在職する職員</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>16人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△1</td> <td>△1</td> </tr> </table>	区分	在職する職員	計	本年度	16人	16人	前年度	17	17	比較	△1	△1
区分	在職する職員	計														
本年度	16人	16人														
前年度	17	17														
比較	△1	△1														

区分	増減額 千円	増減事由別内訳	説明	備考				
				種別	支給月数(年間)	本年度	前年度	金額
職員手当等	2,660	制度改正に伴う増減分	千円 2,015 3,970	期末勤労手当 (常勤職員、再任用職員)	4.65月 (2.45月)	4.60月 (2.40月)	千円 32,013	千円 29,998
				期末手当 (会計年度任用職員)	2.11月※	-	3,970	0
※在職期間に応じて支給月数を調整するため、2.6月を減じて算出								
職員手当等	千円 △ 3,325	その他の増減分	千円 336 282 △ 540 0 50 31 △ 2,916 △ 568	扶養手当	9,000円		千円	
				地域手当	4,000円		千円	
				住居手当	6,000円(課長級職員3,000円)		1,380	1,044
				管理職手当	16		10,961	10,679
				管理職手当	100	(給料+扶養手当+管理職手当)×支給率	540	1,080
				管理職手当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者			
				管理職手当	15,000円			
				管理職手当	部長・担当部長	参事 93,500円	1,910	1,910
				管理職手当	102,800円			
				管理職手当	課長・担当課長	副参事 75,100円		
				管理職手当	84,000円			
				管理職手当	管理職員特別勤務手当	部長職12,000円(平日深夜6,000円) 課長職10,000円(平日深夜5,000円)	60	10
特殊勤労手当	特殊勤労手当	2種類	34	3				
超過勤労手当	超過勤労手当		5,129	8,045				
通勤手当	交通機関等利用 交通用具利用 (自動車・自転車)	6か月定期等 距離に応じて支給	1,418	1,986				

3 給料及び職員手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区	分		事務・技術職	技能労務職
	平均給料月額	平均給与月額		
令和元年11月1日現在	平均給料月額	313,300円	38歳10月	
	平均給与月額	387,600円		
	平均年齢	38歳10月		
平成30年11月1日現在	平均給料月額	300,300円	39歳06月	
	平均給与月額	375,300円		
	平均年齢	39歳06月		

(2)初任給

区	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	144,600円	142,000円	144,600円	142,000円
短大卒	156,100円		156,100円	
大学卒	182,700円		182,700円	

(3) 級別の基準となる職務及び級別職員数

区分	基準となる職務内容	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年11月1日現在	部長の職務	5級	0人	0.0%		人	%
	課長の職務	4級	2	12.5			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 5	(0.0) 31.2	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験が必要とする業務を行う職務	2級	(0) 3	(0.0) 18.8	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務又は相当高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	(0) 6	(0.0) 37.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(0) 16	(0.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0
	部長の職務	5級	0人	0.0%		人	%
	課長の職務	4級	2	11.8			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 4	(0.0) 23.5	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験が必要とする業務を行う職務	2級	(1) 4	(100.0) 23.5	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
定型的な業務又は相当高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	(0) 7	(0.0) 41.2	1級	(0) 0	(0.0) 0.0	
計		(1) 17	(100.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0	
平成30年11月1日現在							

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

(4)昇給

区分		区分		区分	
職員数		職員数		職員数	
本年度	(A)	前年度	(A)	16人	17人
	(B)		(B)	15	14
	1～3号給		1～3号給	2	3
	4号給		4号給	8	6
	5号給		5号給	3	5
6号給	6号給	2	0		
比率		比率		比率	
(B)/(A)		(B)/(A)		93.8%	
比率		比率		比率	
				82.4%	

(5)特殊勤務手当

区分	区分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率		0.05%	0.05%	
支給対象職員の比率(令和元年11月1日現在)		0%	0%	
支給対象特殊勤務手当の名称	危険業務手当、緊急出勤手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.250 (1.150) <0.735>	2.400 (1.300) <1.375>	4.65 (2.45) <2.11>	有	会計年度任用職員に係る6月分の期末手当は、在職期間に応じて支給月数を調整するため、1.225月を減じて算出
前年度	2.225 (1.125)	2.375 (1.275)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.150) <0.735>	2.400 (1.300) <1.375>	4.65 (2.45) <2.11>	有	

※()は再任用職員、< >は会計年度任用職員の支給率

(7) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当		同	—
地域手当		同	—
住居手当		同	—
通勤手当		同	—

債務負担行為に関する調書

事項	限度額		令和元年度未までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳					
	千円	千円	期間	金額	期間	金額	企業債	国都補助金	負担金	その他		
石神井川排水区雨水幹線切替 等事業	898,582	千円		千円	令和2年度から 令和3年度まで	898,582	0	0	175,493	千円	千円	723,089

令和2年度 武蔵野市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,233,342	
ロ 建物	69,396		
建物減価償却累計額	<u>△ 3,719</u>	65,677	
ハ 構築物	19,206,041		
構築物減価償却累計額	<u>△ 933,306</u>	18,272,735	
ニ 機械及び装置	423,422		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 27,823</u>	395,599	
ホ 車両運搬具	146		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 66</u>	80	
ヘ 工具、器具及び備品	1,683		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 302</u>	1,381	
ト 建設仮勘定		<u>628,560</u>	
有形固定資産合計			20,597,374

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,778,375	
ロ ソフトウェア		<u>11,410</u>	
無形固定資産合計			2,789,785

(3) 投資その他資産

イ 基金		776,190	
投資その他資産合計			<u>776,190</u>

固定資産合計 24,163,349

2 流動資産

(1) 現金・預金		148,026	
(2) 未収金		368,848	
貸倒引当金	<u>△ 8,880</u>	359,968	
流動資産合計			<u>507,994</u>

資産合計 24,671,343

下水道事業会計

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,702,547</u>		
企業債合計		7,702,547	
固定負債合計			7,702,547
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>330,135</u>		
企業債合計		330,135	
(2) 未払金		407,689	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,583</u>		
引当金合計		<u>9,583</u>	
流動負債合計			747,407
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,772,293	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 642,239</u>		
繰延収益合計			<u>13,130,054</u>
負債合計			21,580,008

資本の部

6 資本金			2,353,006
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,401		
ロ 国庫補助金	496,500		
ハ 都補助金	24,825		
ニ 負担金等	<u>145,028</u>		
資本剰余金合計		675,754	
(2) 利益剰余金			
ロ 当年度末処分利益剰余金	<u>62,575</u>		
利益剰余金合計		<u>62,575</u>	
剰余金合計			<u>738,329</u>
資本合計			<u>3,091,335</u>
負債資本合計			<u>24,671,343</u>

下水道事業会計

令和2年度 武蔵野市下水道事業予定損益計算書(当年度)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,382,979		
	(2) 他会計負担金	841,854		
	(3) その他営業収益	<u>619</u>	2,225,452	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	244,783		
	(2) ポンプ場費	63,564		
	(3) 流域下水道等管理費	1,035,866		
	(4) 総係費	278,064		
	(5) 減価償却費	1,073,240		
	(6) 資産減耗費	<u>21,516</u>	<u>2,717,033</u>	
	営業損失			491,581
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	77		
	(2) 他会計負担金	78,551		
	(3) 補助金	9,555		
	(4) 長期前受金戻入	642,239		
	(5) 雑収益	<u>3,875</u>	734,297	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	117,181		
	(2) 雑支出	<u>548</u>	117,729	
5	予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>614,568</u>
	経常利益			122,987
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1		
	(2) その他特別損失	<u>60,413</u>	<u>60,414</u>	<u>△ 60,412</u>
	当年度純利益			<u>62,575</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>62,575</u></u>

下水道事業会計

令和 2 年度 武蔵野市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2 年4 月1 日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	1,233,342		
ロ 建物	69,396		
ハ 構築物	18,888,589		
ニ 機械及び装置	423,423		
ホ 車両運搬具	146		
ヘ 工具、器具及び備品	1,683		
ト 建設仮勘定	<u>145,784</u>		
有形固定資産合計		20,762,363	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,798,507		
ロ ソフトウェア	<u>14,263</u>		
無形固定資産合計		2,812,770	
(3) 投資その他資産			
イ 基金	758,190		
投資その他資産合計		<u>758,190</u>	
固定資産合計			<u>24,333,323</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		131,980	
(2) 未収金		<u>281,347</u>	
流動資産合計			<u>413,327</u>
資産合計			<u><u>24,746,650</u></u>

下水道事業会計

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,787,982</u>		
	企業債合計		7,787,982	
	固定負債合計			7,787,982
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>321,179</u>		
	企業債合計		321,179	
(2)	未払金		410,327	
	流動負債合計			731,506
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		13,222,455	
	繰延収益合計			<u>13,222,455</u>
	負債合計			21,741,943

資本の部

6	資本金			2,328,953
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	9,401		
ロ	国庫補助金	496,500		
ハ	都補助金	24,825		
ニ	負担金等	<u>145,028</u>		
	資本剰余金合計		675,754	
	剰余金合計			<u>675,754</u>
	資本合計			<u>3,004,707</u>
	負債資本合計			<u>24,746,650</u>

下水道事業会計

注記

I 重要な会計方針

1 当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は373,958千円である。

III セグメント情報の開示

セグメントの概要

武蔵野市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし